

---

基本目標4 人と自然が共生するまち

---

## 基本目標4 人と自然が共生するまち

### 施策の方向1

自然を大切にし、やすらぎと潤いのあるまちをつくります

(大分類) 3 1 自然環境

(大分類) 3 2 公園・緑地

(大分類) 3 3 河川・水辺

### 施策の方向2

環境への負荷の少ないまちをつくります

(大分類) 3 4 地球環境

(大分類) 3 5 生活環境

### 施策の方向3

廃棄物の発生を抑制し資源循環型のまちをつくります

(大分類) 3 6 資源循環型社会

## ■ 施策の状況

大分類	市民意向調査結果		
	平成23年度(%)	令和2年度(%)	増減(ポイント)
31 自然環境	27.1	34.8	+7.7
32 公園・緑地	26.4	34.7	+8.3
33 河川・水辺	22.7	26.6	+3.9
34 地球環境	7.8	22.9	+15.1
35 生活環境	25.7	32.2	+6.5
36 資源循環型社会	24.6	42.2	+17.6
基本目標4(施策31~36) の平均	22.4	32.2	+9.8
全施策(施策1~45) の平均	18.0	22.5	+4.5

## ■ 市民意向調査結果

基本目標 4「人と自然が共生するまち」は、自然環境、良好な生活環境の実現、河川・水辺環境の整備、地球環境問題への取り組み、資源循環の促進など、次世代を見据えて、今ある良好な市民生活や都市環境を残していくためのまちづくりの目標である。この 10 年間で、世界全体で地球温暖化が一因と見られる異常気象が多発しており、世界全体で地球温暖化対策への取り組みが加速している。また、世界各国が SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みをはじめており、地球環境の保全に向けた市民一人ひとりの意識が重視されている。

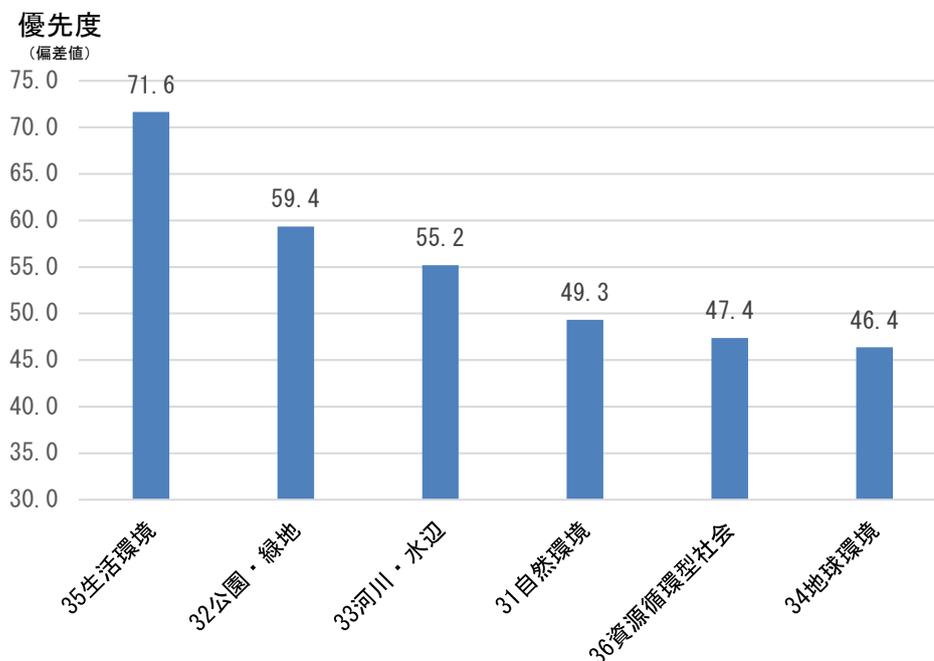
### 【満足度の考察】

市民満足度をみると、基本目標 4 の満足度平均は策定時と比較して+9.8 ポイントと増加しており、全施策の平均と比較しても大幅に増加している。

社会情勢の変化を踏まえると、交通事故の発生件数の減少や道路交通環境の整備、災害への適切な対応など、市民生活の中で実感しやすいことが満足度に影響していると考えられる。

施策別にみると、「36 資源循環型社会」は+17.6 ポイント、「34 地球環境」は+15.1 ポイントであり、満足度が 15 ポイント以上増加している。地球環境保全に向けた取り組みが加速しており、人々の関心が高いことが伺える。そのほか、「32 公園・緑地」「31 自然環境」「35 生活環境」も 5 ポイント以上の増加、「33 河川・水辺」は+3.9 ポイントとなっており、施策全体で策定時よりも満足度が向上していることが伺える。

### 【優先度の考察】



市民優先度をみると、基本目標 4 の優先度は「35 生活環境」が最も高く 71.6、次いで「32 公園・緑地」が 59.4、「33 河川・水辺」が 55.2 と続いている。これらは全施策平均の 50 を上回っており、特に「35 生活環境」については 70 を超えており、最優先で取り組む必要がある。一方、「31 自然環境」「36 資源循環型社会」「34 地球環境」は全施策平均の 50 を下回っており、満

足度が高いほど優先度は低い傾向にある。

施策別にみると、「35 生活環境」では魅力ある都市公園の整備促進、公園の防災機能の強化が優先度 50%を超えており、「34 地球環境」も 50%に近く、市民意識が高いことが伺える。社会情勢を踏まえると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請など、遠方への旅行等に行くことが出来ず、身近な公園や緑地空間で余暇を過ごす市民が増加するなど、身近な公園・緑地の重要性が増していることが伺える。公園にはこのようなレクリエーション機能のほか、緊急時の避難場所としての機能もあることから、市民の関心度にも影響していることが考えられる。

## 31 自然環境



### (1) 施策をとりまく環境の変化

著しい気温上昇による生態系や自然環境への影響、絶滅危惧種の増加、外来種の増加、水辺の水質改善 など

### (2) 10年間の主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた

事業費の合計】

1,712万5,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】

○生物多様性の確保

(生物多様性地域戦略・自然環境保全再生指針事業 [H23~H25]、自然環境推進事業 [H26~H28]、生物多様性等推進事業 [H29~R1])

○自然とふれあえる機会づくり

(環境学習推進事業 [H23~H25])

### (3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 市内には多くの種類の生物が生息できる場所があると思う市民の割合	46.6%	53.5%	達成
2 自然観察会や自然環境講座の開催数	10回実施	3回実施	未達成
3 自然環境モニタリング調査結果における生息種類	78種	110種	達成

### (4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

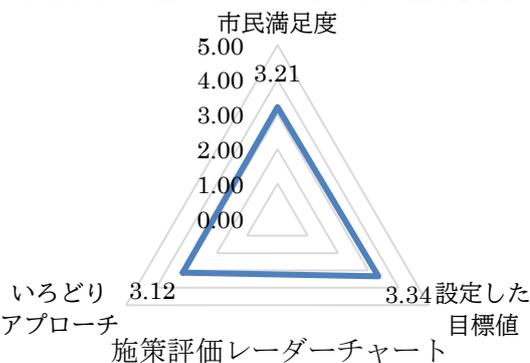
環 境	自然環境に関する取り組み全般
安 全 安 心	
エバーグリーン	
健 康	自然環境講座への参加や自然とのふれあいの場に訪れることによる健康増進
文 化	
子 育 て	
教 育	自然環境講座開催
協 働	環境審議会への市民参加、市民参加型調査(いちかわ生きものマップ調査)の実施
地 域 経 済	Web版いちかわ環境フェア
I C T	

### (5) 施策の評価と総括

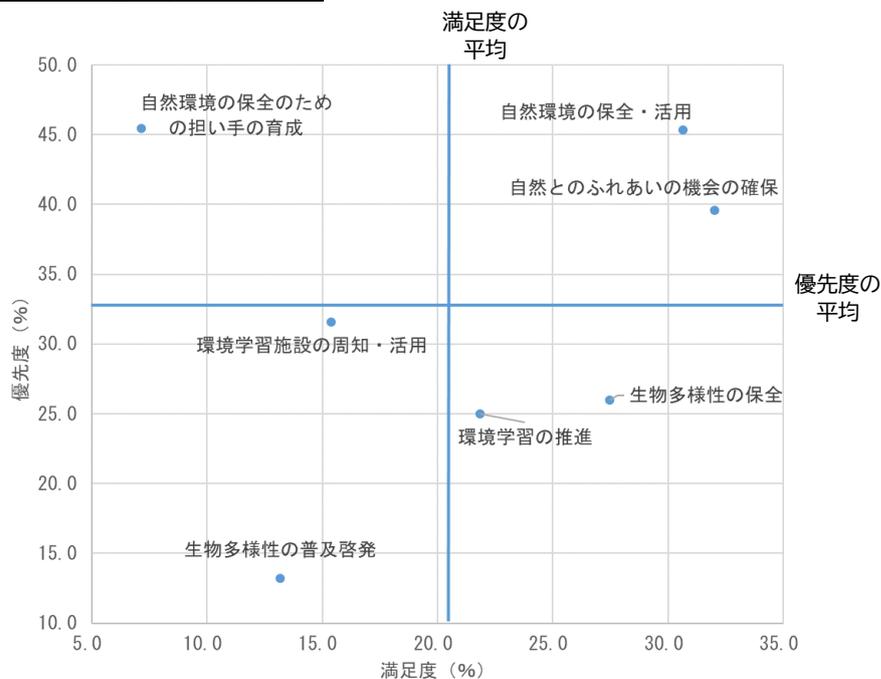
行政において、生物多様性の確保、自然とふれあえる機会づくりなどの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P92）では、自然環境分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて7.7ポイント上昇し、34.8%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「市内にはアプローチ多くの種類の生物が生息できる場所があると思う」と回答した割合は約7ポイント上昇、「自然環境モニタリング調査結果における生息種類」は32種増加した。一方で、「自然観察会や自然環境講座の開催数」は7回減少した。この結果、3つの指標のうち2つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「環境」「健康」「教育」「協働」の4つの視点に関連していたが、施策推進の結果、「環境」「健康」「教育」「協働」「地域経済」の5つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



### (6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、地球温暖化に伴う大規模な気候変動など、世界規模での環境問題が市民生活に大きな影響を及ぼしている。持続可能な環境づくりに向け、国際機関や政府の取り組みはもとより、地方自治体、事業者、更には市民一人ひとりに至るまで、それぞれが主体的に取り組んでいくことが求められている。また、環境保全に向けて、市民・事業者・行政が連携した幅広い取り組みを促進していくことが必要である。

このような社会情勢を踏まえて、市民が自ら環境保全について学べる機会を充実させていくほか、市民優先度が半数近い、自然環境保全のための担い手の育成についても取り組んでいく必要がある。また、生物多様性の普及啓発についても引き続き取り組むとともに、良好な緑地の保全や既存の緑地・水辺とのネットワーク化など、生物多様性を意識した空間づくりにも力を入れる必要がある。

## 32 公園・緑地

### (1) 施策をとりまく環境の変化

公募設置管理制度の開始、生産緑地法の改正 など



▲みどり豊かな姥山貝塚公園

### (2) 10年間の主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた  
事業費の合計】  
4億8,827万9,000円

【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】  
○地域の緑の保全と活用  
(国府台緑地整備事業 [H23~H25] )  
○魅力ある公園の提供  
(小塚山公園整備拡充事業 [H23~H25、H29~R1] )  
○花と緑が豊かなまちづくり  
(ガーデニング・シティ いちかわ事業 [H23~H28] )  
○水と緑のネットワークの形成  
(水と緑の回廊事業 [H23~H25] 、国分川調節地上部  
活用事業 [H26~H28] )

### (3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 公園緑地の広さや設備に満足している市民の割合	29.4%	36.7%	達成
2 都市公園の数	377箇所	417箇所	達成
3 都市公園の面積	141.96ha	175.23ha	達成
4 市有緑地の数	38箇所	49箇所	達成
5 市有緑地の面積	56.04ha	76.16ha	達成
6 市民一人あたりの公園・緑地面積	2.99㎡	3.56㎡	達成

### (4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

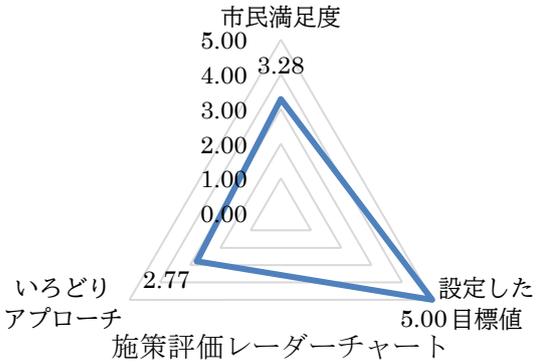
環 境	公園・緑地に関する取り組み全般
安 全 安 心	公園遊具の選択・修繕
エバ-サルデザイン	ユニバーサルデザインによる公園整備
健 康	健康遊具の整備、森林浴の提供
文 化	里見公園紫烟草舎の整備、堀之内貝塚公園の整備
子 育 て	八幡神社児童遊園地の整備、動植物園でのミニ鉄道の運行
教 育	花と緑に関する各種講座の開催、動物園職場体験・課外学習・実習生の受入
協 働	ガーデニング・シティ いちかわサポーターとの協働
地 域 経 済	梨の大玉コンクールの開催
I C T	広尾防災公園施設予約システムの導入

### (5) 施策の評価と総括

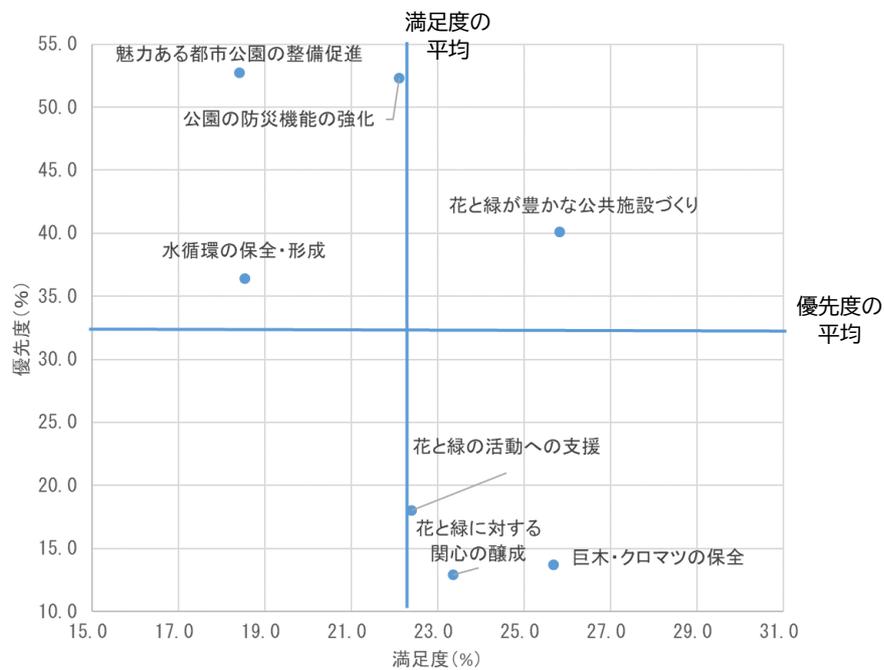
行政において、地域の緑の保全と活用、魅力ある公園の提供などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P92）では、公園・緑地分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて8.3ポイント上昇し、34.7%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「公園緑地の広さや設備に満足している」と回答した割合は約7ポイント上昇、「都市公園の数」は40箇所増加するなどした。この結果、6つの指標のうちすべての指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時はICTを除く9つの視点に関連していたが、施策推進の結果、すべての視点に関連する取り組みを実施することができた。



### (6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

人口減少や少子高齢化が進む中で、これまで公園や緑地に求められてきた都市環境の改善、防災、レクリエーションの場の提供といった機能のほかに、健康寿命の延伸につながる日常の運動の場や、希薄となった社会的なつながりを補強するコミュニケーションの場といった機能も求められている。また、これまで都市化に伴う開発から良好な緑地を守るといった時代の要請に応じるため、人口一人当たり都市公園面積 10 m<sup>2</sup>以上の確保を目標としてきたが、高度経済成長期に整備した公園施設の老朽化も懸念されている。

このような社会情勢を踏まえ、市民がスポーツや文化活動を実践し多世代が交流する場として、また自然を体験し、学習することができる空間としての公園・緑地の整備が必要である。また、地震や洪水、火災などの災害時における避難空間の提供など、公園や緑地の存在は地域に安全と安心をもたらす施設としての役割も果たすため、老朽化した既存公園への対応にも取り組む必要がある。

## 33 河川・水辺



### (1) 施策をとりまく環境の変化

異常気象による河川氾濫の危険、河川の水質改善、  
河川水位の監視体制の確立、高規格堤防の整備 など

### (2) 10年間の主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた 事業費の合計】 8,448万円	【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】 ○水辺の環境の保全、三番瀬の再生・保全 (三番瀬保全再生事業 [H23~H28]) ○親しみのある水辺空間の創造 (国分川調節池上部活用事業 [H23~H25])
-----------------------------------	--

### (3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1. 市川の水辺に親しみを感じる市民の割合	45.2%	46.2%	達成
2. 多自然川づくりで整備されている河川数	1河川	1河川	未達成
3. 大柏川第一調節池緑地ビジターセンター来館者数	28,722人	53,182人	達成

### (4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

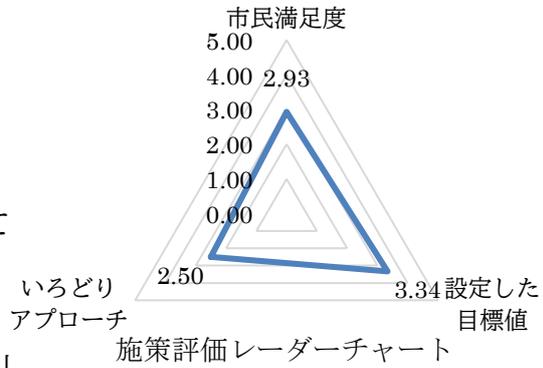
環 境	河川・水辺に関する取り組み全般
安 全 安 心	真間川流域の治水対策
エバーグリーン	江戸川堤防のバリアフリー坂路の整備
健 康	水と緑の回廊でのウォーキング
文 化	歴史ある三番瀬の干潟の保全
子 育 て	
教 育	大柏川ビジターセンターでの環境教育
協 働	国分川調節池を育む会との協働
地 域 経 済	
I C T	

### (5) 施策の評価と総括

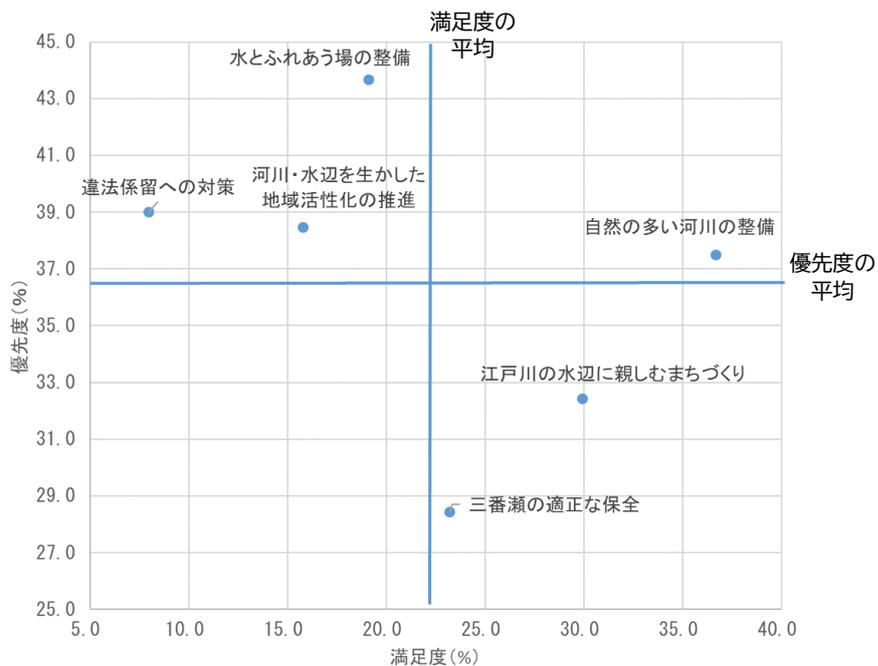
行政において、水辺の環境の保全、三番瀬の再生・保全、親しみのある水辺空間の創造などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P92）では、河川・水辺分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて3.9ポイント上昇し、26.6%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「市川の水辺に親しみを感ずる」と回答した割合は約1ポイント上昇、「大柏川第一調節池緑地ビジターセンター来館者」は24,460人増加するなどした。この結果、3つの指標のうち2つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「子育て」「地域経済」「ICT」を除く7つの視点に関連していたが、施策推進の結果、すべての視点に関連する取り組みを実施することができた。



### (6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、気候変動に伴う降雨量の増加やアスファルト舗装面の増大、農地・山林等の貯水機能を有する土地の減少などにより、住宅地や道路等における内水氾濫のリスクが高まっている。

治水機能の強化が求められている一方で、日常的に市民が水と触れ合える河川・水辺などの親水空間は、市民生活に潤いを与えるものであり、自然環境に配慮しながらも計画的に整備及び維持管理を行っていく必要がある。また、江戸川河口付近などの自然豊かな親水空間は、本市の特色の一つであることから、引き続き環境保全に取り組むとともに、市内外へのPRをとおして、地域活性化につなげていくことも重要である。

## 34 地球環境



### (1) 施策をとりまく環境の変化

地球温暖化の進行、集中豪雨の頻発、世界的な異常気象、線状降水帯の発生、環境問題への意識の高まり、プラスチックごみ問題 など

### (2) 10年間の主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた事業費の合計】 1億6,441万7,000円	【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】 ○地球環境問題への理解と意識の醸成 (地球温暖化対策推進事業 [H23~H25、H29-R1]) ○地球温暖化への対応 (住宅用太陽光発電システム設置助成事業 [H23~H28])
--------------------------------------	---

### (3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1. 地球環境問題を自らの問題と捉えている市民の割合	65.3%	55.4%	未達成
2. エコライフを実践している市民の割合	52%	62%	達成
3. 市全体での二酸化炭素排出量	3,239千t-CO <sub>2</sub>	3,321千t-CO <sub>2</sub>	未達成
4. 太陽光発電システムの設置補助実績	220件	33件	未達成
5. エコライフ推進員の活動回数	36回 2,968人	17回 1,488人	未達成
6. 地球環境に関連する環境講座の開催数	10件	4校278人	※
7. いちかわ環境フェアの参加者数	約5,500人	延 約15,000人	達成

※指標が講座の開催数から参加人数へと変更となったため、達成状況を評価できないもの。

### (4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

環 境	地球環境に関する取り組み全般
安 全 安 心	
エ ン ー ジ ン ー ジ ン	
健 康	温室効果ガスの発生抑制、排気ガスの低減
文 化	
子 育 て	
教 育	市民環境講座、環境学習の学校支援、「環境のはなし」の発行
協 働	いちかわ環境フェア、エコライフ推進員、いちかわこども環境クラブ、環境市民会議、地球温暖化対策推進協議会、環境審議会
地 域 経 済	スマートハウス関連設備設置への補助
I C T	e-モニター制度を活用した意識調査・分析、Web版いちかわ環境フェア

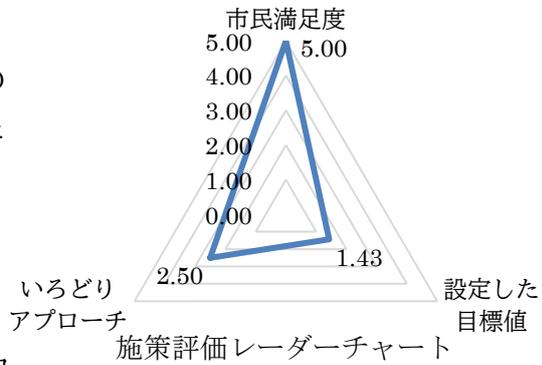
### (5) 施策の評価と総括

行政において、地球環境問題への理解と意識の醸成、地球温暖化への対応などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果

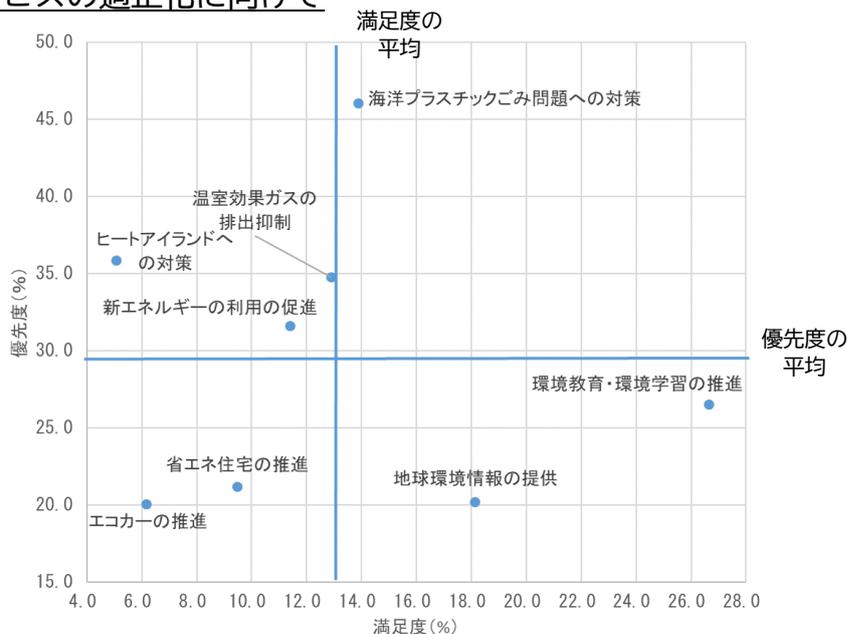
(P92) では、地球環境分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて 15.1 ポイント上昇し、22.9%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「エコライフを実践している」と回答した割合は約 12 ポイント上昇した。一方で、「地球環境問題を自らの問題と捉えている」と回答した割合は約 10 ポイント低下、「市全体での二酸化炭素排出量」は 82 千 t-CO2 増加するなどした。この結果、7つの指標のうち2つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「安心安全」「ユニバーサルデザイン」「文化」「子育て」を除く6つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の6つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



### (6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

近年、世界全体で地球温暖化が一因と見られる異常気象が多発していることに伴い、地球温暖化対策の新たな枠組みであるパリ協定が採択されるなど、温室効果ガスの削減に向けた取り組みが加速している。猛暑日や集中豪雨が増加傾向にある中、国は温室効果ガスの削減を図る「緩和策」に加え、気温上昇に伴うリスクへの対応として「適応策」にも取り組み始めている。

これらの社会情勢を踏まえ、本市においても、ゼロカーボンシティの実現に向けて、家庭や事業者、公共施設などから排出される温室効果ガスを計画的に削減していくことが求められている。また、排出抑制に向けた省エネ住宅の推進などの取り組みを継続するとともに、より効率的なエネルギー利用を促進するために、電気自動車や新技術を利用した自動車の普及促進など、更なる取り組みが必要である。

## 35 生活環境



## (1) 施策をとりまく環境の変化

アスベスト飛散防止の強化、動物の適正飼養等の強化、路上喫煙等の禁止の広まり など

## (2) 10年間の主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた 事業費の合計】	【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】
4億6,102万3,000円	○身近な環境の保全 (大気汚染対策事業 [H29~R1])
	○市民の健康と安全で清潔な生活環境の保持 (市民マナー条例推進事業 [H23~H28])

## (3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1. 身近な環境を快適と感じている市民の割合	46.2%	51.3%	達成
2. まちがきれいになったと感じる市民の割合	36.8%	40.9%	達成
3. 環境基準の達成状況	ほぼ達成	ほぼ達成	達成
4. 市民等への啓発活動実績	48回 4,485人	8回 847人	未達成
5. 工場・事業場へ指導等を行った割合	8.0%	5.5%	達成
6. 苦情対応件数	156件	239件	未達成
7. 路上禁煙・美化推進地区の吸い殻の数	185本	180本	達成
8. マナー条例に違反して過料を科した人の数	2,017人	980人	達成

## (4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

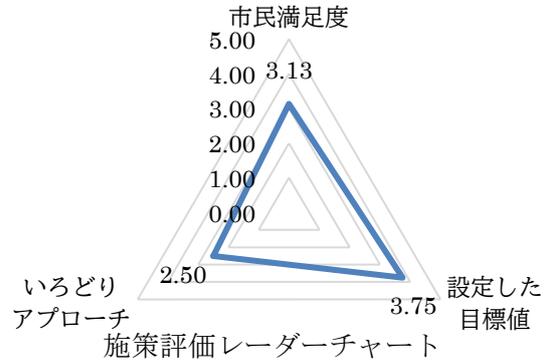
環 境	生活環境に関する取り組み全般
安 全 安 心	アスベスト対策、土壌汚染対策、歩きタバコの規制
エバ-サルデザイン	
健 康	大気環境・水環境・土壌環境の保全、騒音・振動及び悪臭の防止、 化学物質の適正な管理、公共空間における受動喫煙の防止
文 化	
子 育 て	
教 育	生活排水対策に関する知識の向上、土壌汚染に関する事業者説明会の開催
協 働	江戸川を守る会との協働、市民マナー協力団体、環境保全協定、環境審議会
地 域 経 済	
I C T	Web版いちかわ環境フェア

### (5) 施策の評価と総括

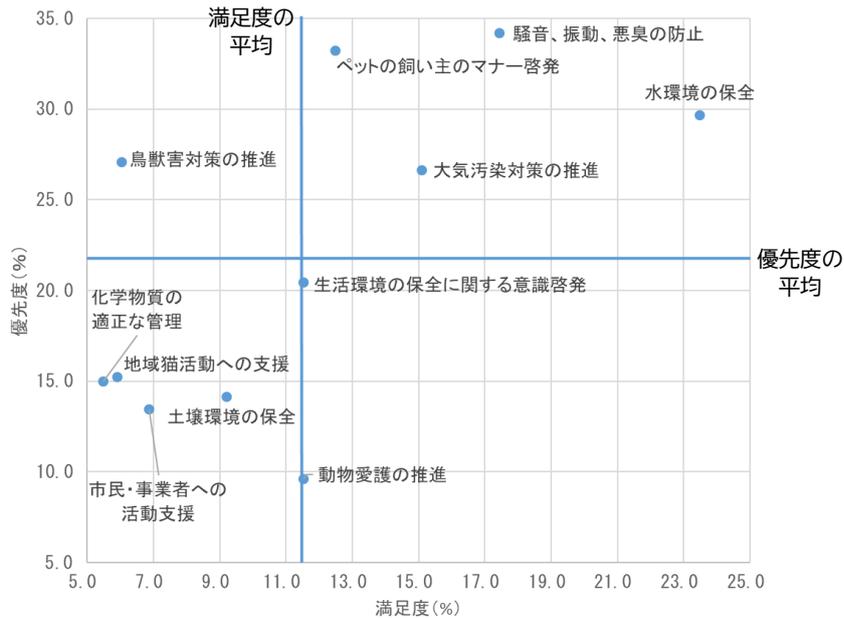
行政において、身近な環境の保全、市民の健康と安全で清潔な生活環境の保持などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果（P92）では、生活環境分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて6.5ポイント上昇し、32.2%となった。

設定した目標値に対する現状の数値では、「身近な環境を快適と感じている」と回答した割合は約5ポイント上昇、「マナー条例に違反して過料を科した人の数」は1,037件減少するなどした。一方で、「市民等への啓発活動実績」は40回、3,638人減少、「苦情対応件数」は83件増加した。この結果、8つの指標のうち6つの指標について目標を達成した。

いちかわ いろいろアプローチでは、計画策定時は「ユニバーサルデザイン」「文化」「子育て」「地域経済」を除く6つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の6つの視点に関連する取り組みを実施することができた。



### (6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み（優先度）【市民意向調査結果から】

高度経済成長に伴い拡大した公害への対策として、人々が健康で快適に過ごすために生活環境の向上を図る環境衛生の考えが広まった。近年、公害問題は改善されつつあるが、生活環境の保全、大気汚染対策などが引き続き求められている。また、良好な生活環境を維持するため、ペットのふんの放置やごみのポイ捨てなどを減らす必要がある。

このような社会情勢を踏まえ、生活環境の保全に関する意識啓発に引き続き取り組むほか、ごみの不法投棄やたばこのポイ捨て、犬のふんの放置など環境衛生については、市民マナー条例の周知啓発を通して、一人ひとりのマナーの向上を図る必要がある。

また、化学物質の適正な管理や土壌環境の保全の市民満足度が低いことから、事業者を巻き込んだ対策が求められている。

## 36 資源循環型社会



### (1) 施策をとりまく環境の変化

環境意識の高まり、レジ袋の有料化、食品ロス問題、再生可能エネルギーの推進、シェアリングエコノミーの活性化 など

### (2) 10年間の主要な事業の実績

【実施計画に位置付けた 事業費の合計】 179億5,415万9,000円	【実施計画に位置付けて推進した主な取り組み】 ○3Rの推進 (ごみ発生抑制等啓発事業 [H23~R1]、 分別収集促進事業 [H23~H28]) ○廃棄物の適正処理の推進 (クリーンセンター延命化事業 [H23~H25])
--	--

### (3) 設定した目標値に対する現状の数値(代表的な指標)

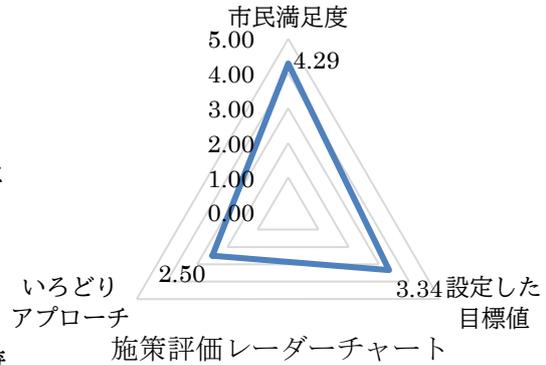
指標	当初	実績	達成 状況
	(平成23年度)	(令和2年度)	
1 廃棄物の発生が抑制され、資源化が図られていると思う市民の割合	23.7%	31.6%	達成
2 日常生活において、ごみの減量やリサイクルに対する意識を持って行動している市民の割合	75.4%	74.8%	未達成
3 一人一日あたりごみ排出量	876g	771g	達成
4 原材料などの資源としてリサイクルしたごみの割合	18.7%	17.1%	未達成
5 クリーンセンターで焼却したごみの量	121,693t	117,382t	達成
6 最終処分場に埋め立てたごみの焼却灰などの量	16,984t	14,427t	達成

### (4) いちかわ いろいろアプローチの10の視点に基づく取り組み事例

環 境	資源循環型社会に関する取り組み全般
安 全 安 心	緊急時の処理体制の確保のための近隣市との連携、災害廃棄物処理計画の策定
エバーグリーン	外国語版「資源物とごみの分け方・出し方」の発行
健 康	クリーンセンターの余熱等を活用した健康増進施設の運営
文 化	
子 育 て	
教 育	教育機関等における3Rの推進、環境学習講座の開催、施設見学の実施
協 働	ごみ減量・資源化協力店制度、じゅんかんパートナーとの協働、清掃行政協力者表彰制度、廃棄物減量等推進審議会
地 域 経 済	
I C T	公式Webサイトを活用した情報提供

### (5) 施策の評価と総括

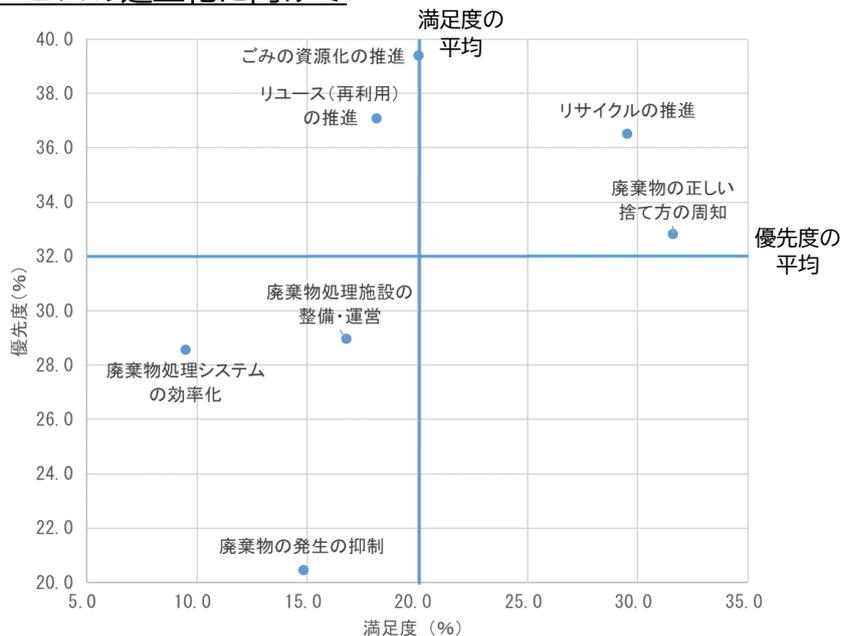
行政において、3Rの推進、廃棄物の適正処理の推進などの施策を推進した結果、施策の状況における市民意向調査結果(P92)では、資源循環型社会分野に満足していると回答した割合は計画策定時と比べて17.6ポイント上昇し、42.2%となった。



設定した目標値に対する現状の数値では、「廃棄物の発生が抑制され、資源化が図られていると思う」と回答した割合は約8ポイント上昇、「一人一日あたりごみ排出量」は105g減少するなどした。一方で、「日常生活において、ごみの減量やリサイクルに対する意識を持って行動している」と回答した割合は約1ポイント低下、「原材料などの資源としてリサイクルしたごみの割合」は約2ポイント減少した。この結果、6つの指標のうち4つの指標について目標を達成した。

いちかわ いそどりアプローチでは、計画策定時は「文化」「子育て」「地域経済」を除く7つの視点に関連していたが、施策推進の結果、計画策定時と同様の7つの視点に関連する取り組みを実施することができた。

### (6) 行政サービスの適正化に向けて



取り組みの満足度×今後重点すべき取り組み(優先度)【市民意向調査結果から】

地球温暖化に伴う気候変動などの環境問題が市民生活に影響を及ぼしている中、世界各国がSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みをはじめており、地球環境の保全に向けた市民一人ひとりの意識が重視されている。大量生産・大量消費の時代において、人々の消費量は一層増加したことから、ごみの分別や資源の再利用への市民意識の向上が求められている。

このような社会情勢を踏まえ、循環型社会の推進に向けた3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する取り組みは、引き続き進めていくことが必要である。特に、市民意向調査では、リユースの推進やリサイクルの推進の優先度が高くなっており、ごみの資源化についても一層の取り組みが求められている。

また、廃棄物については、廃棄物処理システムの効率化や処理施設の整備・運営などに取り組むとともに、市民や関連事業者等への廃棄物抑制に向けた啓発活動が必要である。

